

様式第3号（第8条関係）

会議録

会議名	令和7年度第3回東松山市水道審議会				
開催日時	令和7年10月21日（火）			開会	13時30分
				閉会	14時30分
開催場所	市役所本庁舎3階 全員協議会室				
会議次第	1 開会 2 議題 諮問事項 水道料金の改定について 3 その他 4 閉会				
公開・非公開の別	公開	傍聴者	1人		
非公開の理由 (非公開の場合)	—				
委員出席状況	第1号委員	荻野 紘	出	第2号委員	矢萩 義則
	〃	風間 千草	欠	〃	西川 敏行
	〃	大野 俊	出	〃	小林 竜也
	〃	松明 淳	出	〃	内田 健司
	第2号委員	根岸 富夫	欠		
市出席者 (事務局)	建設部長 岩田 巧			上下水道経営課主任 武井 健人	
	建設部次長 町田 和行			上下水道経営課主任 松崎 佑貴	
	上下水道経営課長 橋本 哲浩			水道施設課長 島田 健司	
	上下水道経営課副課長 上野 和久			水道施設課副課長 大澤 克弘	
	上下水道経営課主査 宮川 敦史			水道施設課唐子浄水場長 持田 敏行	
1 開会	橋本課長 (事務局開会宣言) • 審議会委員の紹介 • 配布資料の確認				

<p>2 議題 諮問事項 水道料金の改定について</p>	<p>会長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議の公開及び傍聴人の有無について確認 ・傍聴者入室 ・議事録署名委員に大野委員及び矢萩委員を指名 <p>事務局</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道料金の改定時期・改定パターンについて説明 <p>【質疑応答】</p> <p>委員</p> <p>資料 P9 に記載のある大口事業者の撤退とは、今回の水道料金改定の影響により、既に撤退した事業者がいるということか。</p> <p>事務局</p> <p>令和 5 年度末を以て、市内で最も水道を利用していたヒガシヤデリカ株（食品加工業）が撤退した。今回の改定を受けて撤退したというものではない。資料 P9 では、経営戦略策定以降に生じた重要事項ということで記載をした。県水受水費の値上げとともに、料金改定が経営戦略より前倒しになる要因となつた。</p> <p>委員</p> <p>資料 P18、管路耐震化について、経営戦略策定時は 3 億円、現状では 8 億円と記載があるがともに 3km 更新した場合の費用なのか。</p> <p>事務局</p> <p>経営戦略では資金不足により距離を抑え 1.5km で 3 億円と</p>
--------------------------------------	---

	<p>計画していた。今後の更新予定としては 3km であり、工事費の上昇も踏まえ 8 億円としている。</p>
	<p>委員 3km の更新は何口径以上のものを予定しているか。</p>
	<p>事務局 口径 75mm 以上について耐震化を進めている。</p>
	<p>委員 最大どのくらいの口径の管があるのか。</p>
	<p>事務局 配水管で最大 800mm がある。</p>
	<p>委員 1 社の大口利用者の撤退で料金収入にどの程度の影響があったのか。</p>
	<p>事務局 年間で約 6,000 万円程度減少した。</p>
	<p>委員 インフラとして重要な水道施設であるが、耐震化が進んでいない理由はやはりお金の面で厳しかったからなのか。</p>
	<p>事務局 資金が限られていることも要因、また工事費用がかかる太い重要な管を優先して工事をしていて耐震化距離は伸びないため、耐震化率は大きく改善しないことも影響している。</p>

	<p>委員 耐震化等の重要な工事に関して、一般会計からの補助金により実施できないのか。</p>
	<p>事務局 水道事業は独立採算制であり、繰入できる負担金は消火栓に要する経費等に限られているため、利用できない。</p>
	<p>委員 配水池の耐震化は繰入可能ではないのか。</p>
	<p>事務局 一般会計からの補助金は繰入できない。国からの補助金は活用できるものを活用したいと考えている。</p>
	<p>委員 消火栓については一般会計からの負担金を利用しているか。</p>
	<p>事務局 設置・修繕についての費用は繰入している。</p>
	<p>委員 先行して下水道使用料の改定が行われるが、改定率はどうなっているか。</p>
	<p>事務局 1回目は40%、2回目は20%で、最初の改定率の比重を少し高くしている。</p>
	<p>委員 P9の改定時期について、年度の切り替わりを考えると、1</p>

	<p>月ではなく 4 月改定とした方が都合が良いのではないか。</p>
	<p>事務局</p> <p>転出入が多い時期で、新料金と旧料金が複雑になってしまうことを懸念した。</p>
	<p>委員</p> <p>A・B・C の 3 案が示されているが、例えば A と B の間の案など、検討はしたのか。</p>
	<p>事務局</p> <p>1 回目の改定率を高め、累積赤字を早期に解消し設備投資を始められる A、累積赤字の解消は遅れるが利用者の負担が比較的軽減される C、A と C の中間である B の 3 例をお示ししたが、他の改定パターンについても検討は行っている。</p>
	<p>会長</p> <p>事務局が提示した A・B・C 案について、審議会として方針を決定したい。</p> <p>各案の特徴として、1 回目の改定率を高くすると、累積赤字の解消が早くなり耐震化等の工事が早く進む一方、利用者負担が大きくなる。A と C では 5 億円程度の差があり、B はその中間をとったものと言える。</p> <p>委員の皆さんにそれぞれご意見を伺いたい。</p>
	<p>委員</p> <p>資料から案を検討すると、A か B が好ましい。</p>
	<p>委員</p> <p>同じく A か B がよいと思う。</p>

	<p>委員</p> <p>下水道使用料の改定とバランスをとると考えると、B がよい。</p>
	<p>委員</p> <p>自分も A か B がよいと思う。事業者の立場と利用者の立場それぞれで考えると、折衷案的な B が好ましい。</p>
	<p>委員</p> <p>私も A か B がよいと思う。県水受水費が上がるを考えると、A としたいところではあるが下水道使用料も上がることを考えると B が妥当か。</p>
	<p>委員</p> <p>今後、東松山市として老朽管更新や施設の耐震化を積極的に推進する計画ということであるが、個人的に昨今の水道工事費の上昇率を調べた。コロナ前の 2019 年度と比較して現在は工事価格が約 20% 上昇していると報告があった。また、銀行系調査機関のみずほリサーチ＆テクノロジーズによると、直近 1 年間の設備工事費は前年度比で 8.7% 上昇している。これらの傾向は今後もますます続くと見られている。</p>
	<p>これらの情勢を考えると、必要な工事は少しでも前倒しに、早く対処すべきではないか、必要な費用を早めに確保するべきだと思う。</p>
	<p>その観点からすると、できれば A 案としたいところだが、あらゆる物価が上がっていること、下水道使用料の改定が既に決定していることから激変緩和ということを意識して、最終的に考えたところ B 案が妥当ではないかと思う。</p>
	<p>会長</p> <p>本日欠席の委員から意見は出ているか。</p>

	<p>事務局</p> <p>特に、意見等は提出されていない。</p>
	<p>会長</p> <p>皆さんの意見を確認すると、AあるいはBという意見が2名、Bという意見が4名。これらの意見を総合するとBを当審議会では採用するということでよろしいか。</p> <p>(全委員異議なし)</p> <p>異議なしということで、当審議会ではBのパターンで答申書を作成することとする。</p> <p>今後の審議会においては、事務局にて答申案を作成し委員の皆さんに意見をいただくこととする。</p>
3 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・審議終了 <p>【事務局より連絡】</p> <p>上野副課長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次回審議会の日程等について
4 閉会	<p>橋本課長</p> <p>(事務局開会宣言)</p>

上記会議の顛末を記載した内容について、相違ないことを証します。

令和7年11月6日

____署名委員 大野俊_____

令和7年11月10日

____署名委員 矢萩義則_____